



事業目的・概要等

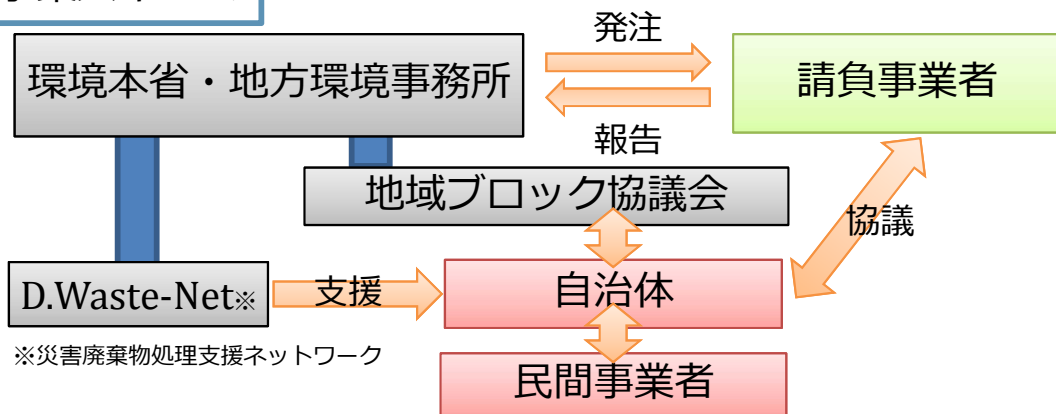
背景・目的

- 本年4月に熊本地震が発生し、熊本県及び大分県を中心に大きな被害が発生し、100万トンを超える量の災害廃棄物が発生している。また昨年は9月に関東・東北豪雨災害が発生し、茨城県や栃木県、宮城県において大きな被害が発生し、今もなお災害廃棄物処理が実施されている。このように毎年のように激甚な災害が発生し、その都度さまざまな課題への対応が求められている。
- 東日本大震災を超える規模の首都直下地震や南海トラフ巨大地震の発生も懸念されており、骨太方針2016においても重点事項とされている国土強靱化の観点からも災害廃棄物処理システムの強靱化の一層の推進が必要とされている。

事業概要

- 大規模災害発生時においても強靱な災害廃棄物処理システムの構築
 - 1) フォローアップと継続的な発信
 - 2) 地域ブロック単位での広域的な災害廃棄物連携体制の整備
 - 3) 全国レベルでの広域的な災害廃棄物連携体制の整備

事業スキーム



イメージ

1) フォローアップと継続的な発信

- 毎年のように発生している大規模な災害の分析
- 災害廃棄物対策に関する継続的な情報発信



2) 地域ブロック単位での広域的な災害廃棄物連携体制の整備

- 大規模災害時における災害廃棄物対策行動計画作成
- 地域ブロック協議会の設置、協議
- 自治体レベルの取組加速化のための計画策定等モデル事業
- 災害廃棄物分野のBCP策定及び図上演習モデル事業



3) 全国レベルでの広域的な災害廃棄物連携体制の整備

- 混合廃棄物の処理フロー、広域輸送、広域的施設の活用
- D.Waste-Netを通じた専門家の派遣体制の維持、充実

期待される効果

- 事前に災害時の対応体制（必要な廃棄物処理施設の整備を含む）を整備することにより、災害発生時において、国民の生活環境が保たれ、早期の復旧・復興につながる。